

最近の統計調査より

調査・解析部



12月11日～1月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇労働経済動向調査～平成26年11月～ 12月11日(厚生労働省)
 - ・平成26年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)は22ポイントで14期連続不足超過となった(前回8月調査23ポイント不足超過)。パートタイム労働者過不足判断D.I.は26ポイントで21期連続不足超過となった(同24ポイント不足超過)。
- ◇第12回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)^(注1) 12月11日(厚生労働省)
 - ・母が有職の割合は第1回調査(出産半年後)の25.2%から年々増加し、前回(第11回調査(小学5年生))で7割を超え、今回(第12回調査(小学6年生))では73.7%と更に増加した^(注2)。
 - (注1) 2001(平成13)年1月10日から同月17日と、同年7月10日から同月17日の間に生まれた子どもについて、保護者と子どもに協力を依頼して行う調査。第12回調査では、平成13年度の第1回から継続して協力が得られた32,065人の回答が集計されており、調査時点での子どもの年齢は12歳(小学6年生)。
 - (注2) 第1回調査から第12回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者(総数27,101)を集計。
- ◇平成27年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(平成26年10月末現在) 12月12日(文部科学省)
 - ・平成26年10月末における高等学校卒業予定者の就職内定率(就職内定者の就職希望者に対する割合)は71.1%で、昨年同期から7.0ポイント上昇した。
- ◇全国企業短期経済観測調査(短観)～12月～ 12月15日(日本銀行)
 - ・平成26年12月の全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は全産業で14%ポイント(前期13、先行き12)、製造業で12%ポイント、非製造業で16%ポイントとなった。
 - ・雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業で-9%ポイント(前期-8、先行き-9)、製造業で-1%ポイント、非製造業で-18%ポイントとなった。
- ◇平成26年毎月勤労統計調査特別調査 12月16日(厚生労働省)
 - ・事業所規模1～4人の事業所の平成26年7月におけるきまって支給する現金給与額は192,120円で、前年と比べ0.9%増、平成25年8月1日から平成26年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は208,488円で、前年と比べ3.3%増となった。
- ◇平成26年労働組合基礎調査 12月17日(厚生労働省)
 - ・平成26年6月30日現在における労働組合員数は984万9千人で、前年から2万6千人減少(0.3%減)、推定組織率は17.5%で、前年より0.2ポイントの低下となった。
 - ・女性の労働組合員数は305万4千人で、前年から2万人増加(0.7%増)となった。
 - ・パートタイム労働者の労働組合員数は97万7人で、前年から5万6千人増加(6.2%増)、全体の労働組合員数に占める割合は9.9%で前年より0.6ポイントの上昇となった。
- ◇平成25年度障害者雇用実態調査 12月18日(厚生労働省)
 - (事業所調査)・従業員規模5人以上の事業所に雇用されている障害者数は63万1,000人で、前回平成20年度調査に比べて18万3,000人の増加。内訳は、身体障害者が43万3,000人(前回34万6,000人)、知的障害者が15万人(同7万3,000人)、精神障害者が4万8,000人(同2万9,000人)。
 - (個人調査)・職場における改善が必要な事項や要望として最も多い項目は、身体障害者で「能力に応じた評価、昇進・昇格」28.0%、知的障害者で「今の仕事をずっと続けたい」52.3%、精神障害者で「能力に応じた評価、昇進・昇格」31.2%となっている。
- ◇平成26年上半期雇用動向調査 12月19日(厚生労働省)
 - ・入職率^(注)は10.7%で前年同期(9.4%)より1.3ポイント上昇、離職率^(注)は8.6%で前年同期(8.9%)より0.3ポイント低下し、入職率が離職率を2.1ポイント上回り、3年連続の入職超過となった。
 - ・入職者のうち新規学卒者は108.2万人で前年同期(91.6万人)に比べ16.6万人増加、新規学卒者を就業形態別にみると一般労働者84.7万人(前年同期74.0万人)、パートタイム労働者23.5万人(同17.7万人)となった。
 - ・未充足求人数は82.4万人で前年同期(70.0万人)に比べ12.4万人増加した。
 - (注)入職率は年初の常用労働者数に対する入職者数の割合、離職率は年初の常用労働者数に対する離職者数の割合。

注目の統計・指標

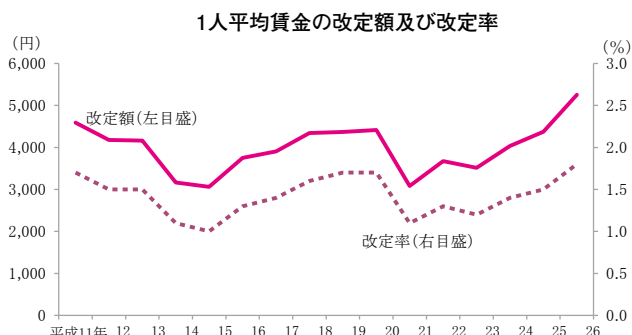
平成26年賃金引上げ等の実態に関する調査 12月18日(厚生労働省)

～1人平均賃金の改定額は5,254円、改定率は1.8%～

- ・平成26年中に1人平均賃金^(注)を引き上げた、または引き上げる予定の企業は83.6%(前年79.8%)で、前年を上回った。
- ・平成26年の1人平均賃金の改定額(予定を含む)は5,254円(前年4,375円)、改定率は1.8%(同1.5%)で、いずれも前年を上回った。改定額、改定率ともに比較可能な平成11年以降で最高となっている。

(注)常用労働者の所定内賃金(時間外手当、休日手当等を除いた毎月支払われる賃金)の1人当たりの平均額。

(調査・解析部 上村聡子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2009年	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.9	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
13年10月	11,091	6,629	6,366	5,596	1,019	264	54.7	-8.6	2,223,658	-7.8
11	11,089	6,620	6,371	5,619	1,033	260	50.2	-11.9	2,112,498	-9.3
12	11,085	6,544	6,319	5,583	1,341	244	48.4	-10.9	1,964,412	-9.4
14年1月	11,084	6,501	6,262	5,548	1,085	242	47.9	-14.3	2,026,639	-8.9
2	11,079	6,516	6,283	5,544	1,056	233	44.9	-15.7	2,055,336	-9.7
3	11,081	6,544	6,298	5,541	1,020	236	43.8	-15.6	2,155,469	-10.5
4	11,079	6,592	6,338	5,549	1,291	236	43.3	-17.7	2,298,735	-10.0
5	11,082	6,640	6,398	5,592	1,028	233	49.3	-16.3	2,280,255	-10.1
6	11,081	6,634	6,389	5,617	1,020	244	49.7	-12.4	2,211,063	-8.3
7	11,085	6,604	6,357	5,600	1,029	248	52.0	-13.2	2,124,512	-8.9
8	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
9	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	237	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
10	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	234	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
11	11,085	6,590	6,371	5,637	1,307	229	44.6	-11.2	1,956,892	-7.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2009年	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
13年10月	-10.5	2,281,520	10.2	10.8	0.98	1.57	1.0	-1.2	0.2	3.0
11	-11.3	2,253,928	10.7	6.9	1.01	1.55	1.2	-1.0	0.2	3.5
12	-6.8	2,147,884	12.2	10.9	1.03	1.61	1.1	-0.9	0.2	3.3
14年1月	-6.7	2,215,487	12.3	12.9	1.04	1.63	1.2	-0.6	0.6	2.7
2	-11.0	2,306,384	11.2	7.1	1.05	1.67	1.2	-0.7	0.6	2.6
3	-9.7	2,378,962	10.0	5.4	1.07	1.66	1.2	-0.6	0.9	2.1
4	-6.0	2,298,448	10.0	10.0	1.08	1.64	1.4	-0.5	0.6	3.3
5	-10.5	2,235,038	9.2	4.0	1.09	1.64	1.4	-0.4	0.7	3.1
6	-1.7	2,235,100	10.1	8.1	1.10	1.67	1.5	-0.3	1.0	2.8
7	-9.3	2,252,506	7.6	4.5	1.10	1.66	1.7	-0.3	1.1	3.0
8	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	1.62	1.7	-0.5	1.3	2.4
9	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	1.09	1.67	1.7	-0.4	1.1	2.9
10	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	r 1.6	r -0.2	r 1.0	r 2.8
11	-10.9	2,300,020	2.0	-4.4	1.12	1.66	p 1.3	p -0.2	p 1.4	p 1.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2009年	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
13	0.0	0.7	-0.5	-1.0	-0.6	2.3	2.6	98.5	1.1	103.6	-0.3	
13年10月	-0.1	0.6	-0.3	-0.4	0.1	5.8	9.8	102.2	6.3	81.2	-5.2	
11	0.6	1.3	-0.1	-1.1	-0.6	6.7	13.1	96.3	5.7	87.0	-4.3	
12	0.5	1.5	-0.2	0.1	0.6	5.6	12.8	99.7	6.8	185.7	-6.2	
14年1月	-0.2	0.0	0.1	1.3	1.8	7.0	15.6	107.0	6.9	87.3	-8.5	
2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.2	5.8	11.5	98.4	6.9	84.0	-6.2	
3	0.7	1.0	0.2	0.5	0.8	8.4	13.3	112.4	6.2	77.6	-5.0	
4	0.7	1.2	0.2	-0.7	-0.2	6.4	8.6	94.8	4.8	89.4	-2.2	
5	0.6	1.0	0.4	-0.8	-0.4	4.9	8.0	99.2	0.9	89.4	0.6	
6	1.0	1.5	0.4	0.5	1.0	3.9	4.7	97.6	2.9	136.3	0.1	
7	2.4	3.0	0.5	0.7	1.0	2.9	6.0	100.1	-1.9	136.6	5.6	
8	0.9	1.3	0.3	-1.6	-1.5	1.0	2.0	95.6	-1.5	97.6	6.3	
9	0.7	1.1	0.6	0.5	0.8	2.9	2.0	104.4	0.9	81.5	0.8	
10	r 0.2	r 0.6	r 0.2	r 0.5	r 1.2	r 1.8	r 1.9	r 100.1	r -2.1	r 82.9	r 2.1	
11	p -1.5	p -1.5	p 0.1	p -2.4	p -2.5	p -0.9	p 0.0	p 94.1	p -2.2	p 90.3	p 3.8	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		調整失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2009年	6,282	13,988	4,032	2,896	2,563	5.1	9.3	7.6	7.6	9.1	8.9	
10	6,257	13,906	4,055	2,902	2,567	5.1	9.6	7.0	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,110	2,917	2,574	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.6	
12	6,270	14,247	4,155	2,952	2,575	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,178	2,990	2,575	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
13年10月	6,332	14,349	r 4,229	3,029	-	4.0	7.2	5.1	7.1	10.2	10.7	
11	6,348	14,444	r 4,231	3,029	-	3.9	7.0	5.1	7.1	10.2	10.7	
12	6,349	14,459	4,234	3,032	2,572	3.7	6.7	5.1	7.1	10.2	10.6	
14年1月	6,319	14,522	4,238	3,049	-	3.7	6.6	5.1	6.9	10.1	10.6	
2	6,332	14,527	4,244	3,053	-	3.6	6.7	5.1	6.7	10.1	10.5	
3	6,346	14,574	4,249	3,063	2,562	3.6	6.7	5.0	6.6	10.1	10.4	
4	6,323	14,567	4,255	3,072	-	3.6	6.3	5.0	6.4	10.1	10.3	
5	6,359	14,581	4,256	3,068	-	3.5	6.3	5.0	6.3	10.2	10.3	
6	6,359	14,622	4,260	3,068	2,585	3.7	6.1	5.0	6.2	10.4	10.2	
7	6,353	14,635	4,264	3,076	-	3.8	6.2	5.0	6.0	10.5	10.1	
8	6,362	14,637	r 4,264	3,079	-	3.5	6.1	5.0	5.9	10.5	10.1	
9	6,366	14,660	r 4,268	3,080	-	3.6	5.9	5.0	-	10.5	10.0	
10	6,355	14,728	r 4,272	-	-	3.5	5.8	4.9	-	10.5	10.0	
11	6,345	14,729	4,273	-	-	3.5	5.8	-	-	-	-	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LabourMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。